



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名	日本ギア工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	6356 URL https://www.nippon-gear.jp		
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 治夫		
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 林 秀樹	TEL	03-6363-3170
定時株主総会開催予定日	2023年6月23日	配当支払開始予定日	2023年6月26日
有価証券報告書提出予定日	2023年6月23日		
決算補足説明資料作成の有無	無		
決算説明会開催の有無	無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,520	△0.6	964	711.5	999	709.8	685	131.6
2022年3月期	7,568	△1.9	118	△71.2	123	△70.8	295	△5.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	48.12	48.11	7.5	8.3	12.8
2022年3月期	20.78	20.77	3.4	1.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,716	9,439	74.2	663.03
2022年3月期	11,365	8,794	77.4	617.57

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,439百万円 2022年3月期 8,792百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,273	△297	△201	4,303
2022年3月期	803	△100	△125	3,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	2.00	-	2.00	4.00	56	19.3	0.7
2023年3月期	-	2.00	-	4.00	6.00	85	12.5	0.9
2024年3月期(予想)	-	2.00	-	2.00	4.00		11.9	

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	25.6	220	2.4	230	△0.4	160	△17.9	11.24
通期	8,400	11.7	650	△32.6	680	△32.0	480	△29.9	33.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	14,280,000株	2022年3月期	14,280,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	42,526株	2022年3月期	42,151株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	14,237,714株	2022年3月期	14,237,927株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(持分法損益等)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として、各種政策の効果もあり、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ危機の長期化や急速な円安の進行に伴う原材料、エネルギー価格の高騰による物価上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・アクチュエータ、ジャッキ、その他増減速機、歯車につきまして受注は増加いたしました。工事業業につきましても、原子力発電所向けが増加したことにより受注は増加いたしました。

その結果、当事業年度の受注高は95億53百万円（前事業年度比39.2%増）、売上高は75億20百万円（同0.6%減）となりました。

損益面につきましては、売上原価が43億85百万円（前事業年度比17.3%減）、販売費及び一般管理費は21億70百万円（同0.9%増）となりました。これにより、営業利益は9億64百万円（前事業年度比711.5%増）、経常利益9億99百万円（前事業年度比709.8%増）、当期純利益6億85百万円（前事業年度比131.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

①歯車及び歯車装置事業

a. バルブ・アクチュエータ

受注高は原子力発電所、火力発電所、上下水道向けが増加したことにより前事業年度比31.9%増加いたしました。売上高は原子力発電所、石油・ガス向けが減少したことにより、前事業年度比15.6%減少いたしました。

b. ジャッキ

受注高は鉄鋼、半導体・液晶向けが増加したことにより、前事業年度比32.2%増加いたしました。売上高は半導体・液晶、鉄鋼向けが増加したことにより、前事業年度比40.6%増加いたしました。

c. その他増減速機

受注高は火力発電所、化学向けが増加したことにより、前事業年度比56.0%増加いたしました。売上高は石油・ガス、鉄鋼向けが減少したことにより、前事業年度比20.1%減少いたしました。

d. 歯車

受注高は特殊車両用、鉄道船舶用が増加したことにより、前事業年度比45.3%増加いたしました。売上高につきましても特殊車両用、鉄道船舶用が増加したことにより、前事業年度比35.9%増加いたしました。

②工事業業

受注高は火力発電所、原子力発電所、石油・ガス向けが増加したことにより、前事業年度比48.4%増加いたしました。売上高は、火力発電所、原子力発電所、上下水道向けが増加したことにより前事業年度比18.5%増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前事業年度末と比べ11億39百万円増加し93億9百万円となりました。これは主に現金及び預金が7億74百万円、売上債権等が1億32百万円、棚卸資産が3億12百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ2億11百万円増加し34億7百万円となりました。これは主に機械及び装置が25百万円、建設仮勘定が77百万円、投資有価証券が31百万円、前払年金費用が83百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末と比べ8億29百万円増加し25億41百万円となりました。これは主に仕入債務が91百万円、未払金が1億96百万円、契約負債が1億60百万円、未払法人税等が3億22百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ1億24百万円減少し7億34百万円となりました。これは主に繰延税金負債が14百万円増加しましたが、長期借入金が1億33百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末と比べ6億45百万円増加し94億39百万円となりました。これは主に利益剰余金が6億28百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ7億74百万円増加し43億3百万円（前事業年度比22.0%増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、12億73百万円（同58.5%増）となりました。これは主に税引前当期純利益10億5百万円、減価償却費1億93百万円、契約解約損89百万円、仕入債務の増加91百万円、未払消費税等の増加58百万円の収入に対し、棚卸資産の増加3億12百万円、売上債権の増加1億99百万円、前払年金費用の増加83百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、2億97百万円（同196.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億44百万円、無形固定資産の取得による支出52百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、2億1百万円（同60.8%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入2億50百万円に対し、長期借入金の返済による支出3億91百万円、配当金の支払額56百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の事業を取り巻く環境は、国内での原子力発電所は再稼働の期待が見られる一方で、火力発電所も含め定期検査工事には時間が掛かると思われ、厳しい状況が依然として続いております。

このような状況の中で、当社の基本方針である「他社との競争に打ち勝ち、着実な成長をする企業を目指す」をスローガンに顧客満足と収益の向上に努め、引き続き海外顧客の開拓に取り組んでまいります。

2023年度も引き続き、新商品等の開発に注力することにより、研究開発費が増加し、老朽化した設備及び機械の更新を進めることにより減価償却費も増加するため、2023年度の事業目標を売上高84億円、経常利益6億80百万円とし、この目標の達成を目指して全社一丸となって努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在、主に日本国内に限定されており、海外での活動も殆ど無いことから、当面は日本基準を採用することとしております。しかしながら、今後の外国人株主の比率の推移及び海外における業務の動向や国内他社の国際財務報告基準（I F R S）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討を行いたいと考えております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,528,370	4,303,292
受取手形	583,826	419,371
電子記録債権	575,599	1,020,541
売掛金	1,605,079	1,523,731
契約資産	110,115	43,089
商品及び製品	124,066	262,630
仕掛品	258,135	397,811
原材料及び貯蔵品	1,242,367	1,276,567
前払費用	35,097	34,106
前渡金	59,498	7,827
その他	47,489	20,199
流動資産合計	8,169,649	9,309,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,053,127	2,060,991
減価償却累計額	△1,831,245	△1,852,598
建物(純額)	221,881	208,392
構築物	133,886	127,879
減価償却累計額	△122,868	△118,797
構築物(純額)	11,017	9,081
機械及び装置	3,592,990	3,517,536
減価償却累計額	△3,377,002	△3,276,036
機械及び装置(純額)	215,988	241,499
車両運搬具	1,128	1,128
減価償却累計額	△1,127	△1,127
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,361,075	1,341,271
減価償却累計額	△1,324,685	△1,289,066
工具、器具及び備品(純額)	36,389	52,204
土地	1,013,291	1,013,291
リース資産	533,858	484,881
減価償却累計額	△526,772	△482,626
リース資産(純額)	7,086	2,255
建設仮勘定	20,000	97,871
有形固定資産合計	1,525,654	1,624,597
無形固定資産		
ソフトウェア	69,446	68,725
ソフトウェア仮勘定	20,162	22,609
借地権	21,047	21,047
その他	7,028	6,937
無形固定資産合計	117,685	119,319

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	634,895	666,109
施設利用会員権	4,718	4,560
長期前払費用	4,302	1,434
前払年金費用	838,555	922,146
その他	74,485	73,417
貸倒引当金	△4,718	△4,560
投資その他の資産合計	1,552,238	1,663,107
固定資産合計	3,195,578	3,407,024
資産合計	11,365,227	12,716,194
負債の部		
流動負債		
支払手形	175,995	32,384
電子記録債務	569,050	762,832
買掛金	347,285	388,316
1年内返済予定の長期借入金	150,416	142,877
リース債務	3,199	2,582
未払金	172,968	368,982
未払費用	37,797	39,044
未払法人税等	—	322,238
契約負債	72,619	233,524
預り金	17,136	39,285
賞与引当金	165,601	209,398
流動負債合計	1,712,070	2,541,466
固定負債		
長期借入金	500,176	366,464
長期預り金	5,000	5,000
リース債務	4,574	—
退職給付引当金	1,950	1,475
資産除去債務	166,864	167,042
繰延税金負債	178,328	192,674
その他	2,175	2,175
固定負債合計	859,069	734,831
負債合計	2,571,139	3,276,297

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金		
資本準備金	448,348	448,348
その他資本剰余金	396,193	396,193
資本剰余金合計	844,542	844,542
利益剰余金		
利益準備金	24,075	24,075
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	4,720,656	5,348,835
利益剰余金合計	6,344,731	6,972,910
自己株式	△15,499	△15,638
株主資本合計	8,562,574	9,190,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,300	249,282
評価・換算差額等合計	230,300	249,282
新株予約権	1,213	-
純資産合計	8,794,088	9,439,896
負債純資産合計	11,365,227	12,716,194

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,568,813	7,520,229
売上原価		
製品期首棚卸高	180,521	124,066
当期製品製造原価	5,243,269	4,523,604
合計	5,423,790	4,647,671
製品期末棚卸高	124,066	262,630
製品売上原価	5,299,724	4,385,040
売上総利益	2,269,089	3,135,188
販売費及び一般管理費	2,150,224	2,170,548
営業利益	118,865	964,639
営業外収益		
受取利息	13	153
受取配当金	17,372	21,070
受取賃貸料	137	137
貸倒引当金戻入額	195	158
出向者負担金	—	14,213
その他	4,646	5,136
営業外収益合計	22,365	40,869
営業外費用		
支払利息	7,940	4,140
支払手数料	4,500	1,500
その他	5,363	410
営業外費用合計	17,804	6,051
経常利益	123,426	999,458
特別利益		
補助金収入	53,568	26,129
退職給付制度改定益	277,018	—
投資有価証券売却益	—	421
新株予約権戻入益	—	1,213
退職給付に係る数理差異償却益	—	65,282
固定資産売却益	—	1,899
特別利益合計	330,586	94,946
特別損失		
契約解約損	—	89,185
特別損失合計	—	89,185
税引前当期純利益	454,012	1,005,219
法人税、住民税及び事業税	40,919	314,100
法人税等調整額	117,261	5,988
法人税等合計	158,181	320,089
当期純利益	295,831	685,130

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,388,800	448,348	396,193	844,542	24,075	1,600,000	4,481,776
当期変動額							
剰余金の配当							△56,951
当期純利益							295,831
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	238,879
当期末残高	1,388,800	448,348	396,193	844,542	24,075	1,600,000	4,720,656

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	6,105,851	△15,466	8,323,727	228,170	228,170	1,213	8,553,111
当期変動額							
剰余金の配当	△56,951		△56,951				△56,951
当期純利益	295,831		295,831				295,831
自己株式の取得		△32	△32				△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				2,130	2,130	—	2,130
当期変動額合計	238,879	△32	238,847	2,130	2,130	—	240,977
当期末残高	6,344,731	△15,499	8,562,574	230,300	230,300	1,213	8,794,088

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,388,800	448,348	396,193	844,542	24,075	1,600,000	4,720,656
当期変動額							
剰余金の配当							△56,951
当期純利益							685,130
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	628,179
当期末残高	1,388,800	448,348	396,193	844,542	24,075	1,600,000	5,348,835

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	6,344,731	△15,499	8,562,574	230,300	230,300	1,213	8,794,088
当期変動額							
剰余金の配当	△56,951		△56,951				△56,951
当期純利益	685,130		685,130				685,130
自己株式の取得		△139	△139				△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				18,982	18,982	△1,213	17,768
当期変動額合計	628,179	△139	628,039	18,982	18,982	△1,213	645,808
当期末残高	6,972,910	△15,638	9,190,614	249,282	249,282	—	9,439,896

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	454,012	1,005,219
減価償却費	218,991	193,682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,900	43,796
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△266	△475
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△301,113	△83,591
受取利息及び受取配当金	△17,386	△21,223
支払利息	7,940	4,140
有形固定資産除却損	1,221	227
為替差損益 (△は益)	△23	22
新株予約権戻入益	—	△1,213
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,899
契約解約損	—	89,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△195	△158
売上債権の増減額 (△は増加)	126,522	△199,137
契約資産の増減額 (△は増加)	△110,115	67,025
棚卸資産の増減額 (△は増加)	737,590	△312,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,987	91,201
未払又は未収消費税等の増減額	△114,996	58,060
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,227	41,399
その他の負債の増減額 (△は減少)	△38,795	284,699
その他	888	△380
小計	876,157	1,258,142
利息及び配当金の受取額	17,386	21,223
利息の支払額	△7,899	△4,193
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△81,773	△1,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,869	1,273,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	1,900
有形固定資産の取得による支出	△70,790	△244,153
投資有価証券の売却による収入	—	820
投資有価証券の取得による支出	△3,320	△4,272
無形固定資産の取得による支出	△26,908	△52,224
敷金及び保証金の差入による支出	△313	△244
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,069	466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,264	△297,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	280,000	250,000
長期借入金返済による支出	△342,561	△391,251
リース債務の返済による支出	△5,550	△3,164
配当金の支払額	△56,962	△56,625
自己株式の取得による支出	△32	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,105	△201,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	578,524	774,922
現金及び現金同等物の期首残高	2,949,846	3,528,370
現金及び現金同等物の期末残高	3,528,370	4,303,292

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年で発生の翌事業年度から費用処理をしておりましたが、前事業年度において確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、確定給付企業年金制度は退職した元従業員のみとなった結果、平均残存勤務期間が無くなったため、第1四半期会計期間より一括で処理する方法に変更しております。

この変更により従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ15,877千円減少し、税引前当期純利益が49,404千円増加しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「無形固定資産」に独立掲記していた「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」へ含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた6,779千円は、「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、歯車及びジャッキ、バルブ・アクチュエータ等の製造・販売を行っている「歯車及び歯車装置事業」と販売した歯車装置のメンテナンスを行う「工事業」の2部門にて事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「歯車及び歯車装置事業」と「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
一時点で移転される財	6,000,715	1,457,982	7,458,697
一定の期間にわたり移転される財	—	110,115	110,115
顧客との契約から生じる収益	6,000,715	1,568,098	7,568,813
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,000,715	1,568,098	7,568,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,000,715	1,568,098	7,568,813
セグメント利益	69,125	49,739	118,865
セグメント資産	2,261,785	791,775	3,053,561
その他の項目			
減価償却費	190,704	28,286	218,991
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,372	469	74,842

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
一時点で移転される財	5,662,152	1,168,206	6,830,359
一定の期間にわたり移転される財	—	689,870	689,870
顧客との契約から生じる収益	5,662,152	1,858,076	7,520,229
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,662,152	1,858,076	7,520,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,662,152	1,858,076	7,520,229
セグメント利益	637,075	327,564	964,639
セグメント資産	2,680,250	844,628	3,524,878
その他の項目			
減価償却費	164,617	29,065	193,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	280,411	3,163	283,574

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,053,561	3,524,878
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	8,311,666	9,191,316
財務諸表の資産合計	11,365,227	12,716,194

(注) 各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,842	283,574	38,058	13,089	112,901	296,664

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	617.57円	663.03円
1株当たり当期純利益	20.78円	48.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.77円	48.11円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	295,831	685,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	295,831	685,130
普通株式の期中平均株式数(株)	14,237,927	14,237,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,186	2,076
(うち新株予約権(株))	(4,186)	(2,076)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 鶴見 肇 (現 常務執行役員兼経営企画推進室長)

・退任予定取締役

取締役 中山 厚

③就任及び退任予定日

2023年6月23日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
歯車及び歯車装置事業	4,942,426	100.0	△6.3
工事事業	—	—	—
合計	4,942,426	100.0	△6.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 工事事業については、事業の性格上生産実績は算出しておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
歯車及び歯車装置事業	7,192,377	75.3	36.4
工事事業	2,360,711	24.7	48.4
合計	9,553,089	100.0	39.2

- (注) 1. 金額は受注価格で示してあります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
歯車及び歯車装置事業	5,662,152	75.3	△5.6
工事事業	1,858,076	24.7	18.5
合計	7,520,229	100.0	△0.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。